

# 経済・金融 フラッシュ

## 毎月勤労統計 08年9月 ～夏季賞与は2年連続の減少

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

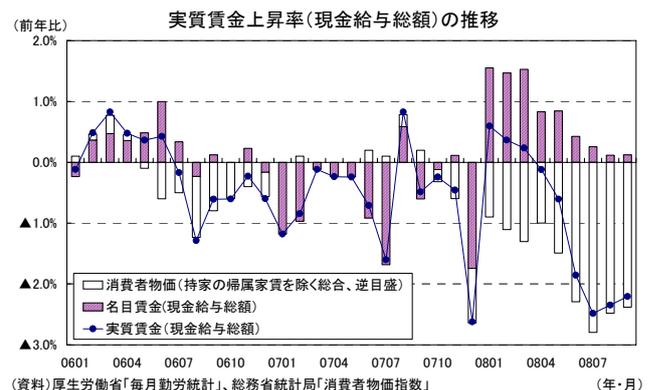
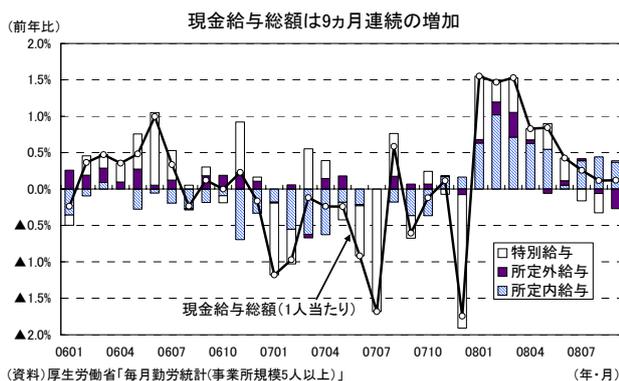
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 実質賃金は2%を超える減少が続く

厚生労働省が11月4日に公表した毎月勤労統計によると、9月の現金給与総額（一人当たり）は前年比0.1%と9ヵ月連続の増加となった（8月：同0.1%）。内訳を見ると、所定外給与は、景気悪化に伴う残業時間の減少を反映し前年比▲3.3%となり、8月の同▲1.7%からマイナス幅が拡大したが、所定内給与が前年比0.4%と11ヵ月連続で増加した（8月：同0.5%）。特別給与は前年比▲2.5%（8月：同▲3.7%）であった。

消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）は6月以降、4ヵ月連続で前年比2%を超える高い伸びとなっている（9月は前年比2.4%）。このため、名目賃金（現金給与総額）の伸びはかろうじてプラスを維持しているものの、物価上昇で割り引いた実質賃金上昇率は2%を超えるマイナスが続いている（9月は前年比▲2.2%）。

「家計調査」の実質消費支出が7ヵ月連続で前年割れとなるなど、個人消費は低調な動きが続いているが、物価上昇に伴う実質購買力の低下が消費の下押し要因となっている。



常用雇用者数は前年比1.4%と8月の同1.5%から伸びが若干鈍化した。内訳を見ると、一般労働者が前年比1.4%（8月：同1.6%）、パートタイム労働者が前年比1.6%（8月：1.2%）となり、パートタイム労働者の伸びが一般労働者の伸びを上回った。ただし、パートタイム比率の高い卸売・小売業のパートタイム労働者は前年比で2%を超える減少が続いている。経済情勢の悪化を受けて、雇用調整を比較的行いやすいパートタイム労働者などの非正規雇用を中心に雇用削減の動き

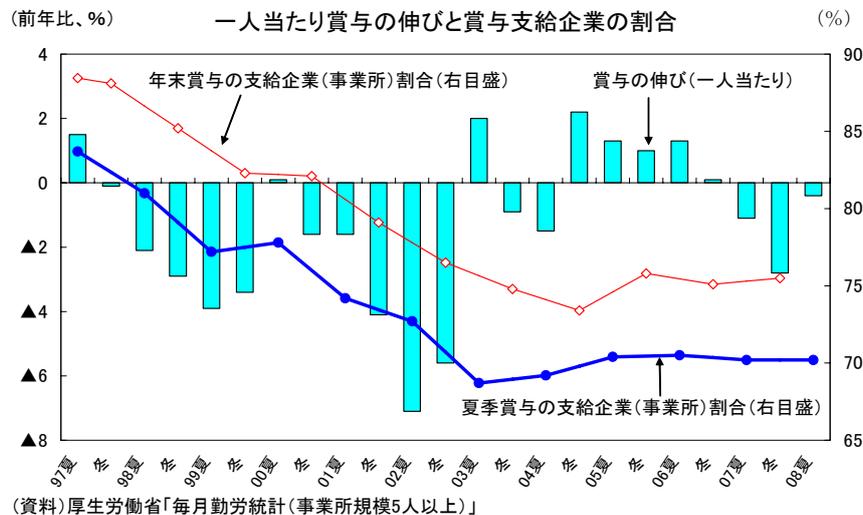
が今後強まる可能性もあるだろう。

## 2. 夏季賞与は2年連続で減少

9月分と同時に公表された2008年夏季賞与（6～8月の特別給与のうち賞与として支給された給与を特別集計したもの）は、前年比▲0.4%（事業所規模5人以上）と2年連続で減少したが、2007年夏季賞与の前年比▲1.1%、2007年年末賞与の前年比▲2.8%に比べれば減少幅は縮小した。事業所規模30人以上では、前年比0.2%とたかろうじて増加となっており、収益環境の厳しい中小企業でより厳しい状況となっていることがうかがえる。業種別には、製造業は前年比1.1%の増加となったが、原材料価格高騰による収益悪化が顕著となっている電気・ガス業（前年比▲1.8%）、運輸業（前年比▲3.7%）が減少したほか、マンション販売の低迷等を反映し、建設業（前年比▲4.8%）、不動産業（前年比▲14.6%）が大幅な減少となった。

原材料価格高騰によるコスト増に、海外経済の悪化に伴う輸出の減速が加わったことで、企業収益の減少幅はここきて大きく拡大しており、賞与を巡る環境は一段と厳しさを増している。

日本経団連が発表した大手企業の2008年冬のボーナス妥結結果（第1回集計）は、6年ぶりに前年に比べて減少（前年比▲0.03%）となった。収益環境がより厳しい中小企業が含まれる毎月勤労統計ベースの2008年年末賞与の結果はさらに厳しいものとなることが予想される。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。